平成29年度予算で取り組む主な事業と施策

～豊かな大阪の実現に向けて～

平成29年度予算では、「豊かな大阪をめざした政策推進」、「新たな価値を生み出す市政改革」、「新たな自治の仕組みの構築」を基本方針とし、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざし、市民サービスの拡充や大阪の成長のための政策推進を着実に進めていきます。

※この記事は3月10日現在（市会審議中）のもので、事業等の内容を変更する場合があります。
※掲載記事の問い合わせ先は、4月1日以降のものです。

問い合わせ　市政の基本方針については 政策企画室政策企画担当　☎6208-9726　FAX6202-5620

市民サービスの拡充

新 新規　新 一部新規　拡 拡充

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

拡・4歳児からの幼児教育の無償化（5歳児に加え、4歳児も対象に拡大）
54億1200万円

新・一定の条件を満たす認可外保育施設を利用している4・5歳児も新たに対象　1億1400万円
問い合わせ　こども青少年局保育企画課
☎6208-8037（保育所等保育料）　FAX6202-6963（共通）
☎6208-8085（幼稚園等保育料）

新・幼児教育・保育に関する研修、研究等の機能を集約し、乳幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、保育・幼児教育センターを4月に開設し、調査研究や公私幼保の枠を超えた合同研修等を実施　2億円
問い合わせ　保育・幼児教育センター
☎6952-0173　FAX6952-0178

拡・こども医療費助成の対象年齢を、11月診療分から18歳（到達後の最初の3月末）まで拡大　80億8900万円
問い合わせ　こども青少年局こども家庭課
☎6208-7971　FAX6202-4156

●多様な保育ニーズへの対応

新・待機児童を含む利用保留児童の解消を図るため、全区役所庁舎や市役所本庁舎に保育施設を開設するなど、従来の手法にとらわれない、強力な特別対策を実施することで、平成30年4月に保育を必要とするすべての児童（約5万5000人分）に対応する入所枠の確保を推進
116億5600万円
問い合わせ　こども青少年局保育企画課
☎6208-8041　FAX6202-6963

●こどもの貧困に対する取り組み

「子どもの生活に関する実態調査」の速報値等から顕著な課題に対して、実効性がある事業を一部の地域において先行実施

新・地域や団体が主体となり、こどもの居場所を設置できるように支援するため、補助金交付や区役所にアドバイザーを配置
2400万円

新・学習意欲の向上をめざし、学びの支援を行うことで学習習慣の定着を図るため、指導員等の配置による学習支援や不登校防止対策としての登校支援等を実施　1億6400万円

新・その他顕著な課題への対応として、養育費の確保支援事業や高校中退者および中退防止への支援策等を実施　6000万円
問い合わせ　こども青少年局経理・企画課
☎6208-8153　FAX6202-7020

●課外学習支援の取り組み

・一定の要件を満たす市内在住の中学生を対象に、学校外教育に利用できる「塾代助成カード（月額上限1万円）」を交付（学習塾や文化・スポーツ教室だけでなく、インターネットを活用したオンライン学習塾なども利用可能）
24億6600万円
問い合わせ　こども青少年局青少年課
☎6208-8160　FAX6202-2710

拡・学習塾等の民間事業者や有償ボランティア等を活用し、放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を全区に設置することで、基礎学力の向上、子どもの習熟度に応じた学力向上および学習習慣の形成を支援　1億2700万円
問い合わせ　教育委員会教育活動支援担当
☎6208-9172　FAX6202-7055

●心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

拡・平成29年度中に小学校低学年からの英語教育を全小学校で実施し、小中一貫した英語教育を推進など
5億6400万円
問い合わせ　教育委員会教育活動支援担当
☎6208-9197　FAX6202-7055

拡・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等により柔軟に対応できる学校調理方式への移行を、平成31年度2学期までに全中学校で実施
34億9000万円
問い合わせ　教育委員会学校給食課
☎6208-8944　FAX6202-7053

暮らしを守る福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

・特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成（平成29年度完成分1328人分、平成30年度完成分267人分）　49億3200万円
問い合わせ　福祉局高齢施設課　☎6241-6530　FAX6241-6604

新・各区で認知症強化型地域包括支援センターを運営することで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取り組みを推進　1億円
問い合わせ　福祉局高齢福祉課　☎6208-8051　FAX6202-6964

●街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

新・ミナミ地区で増加する悪質な風俗系スカウト等に対処するため、「悪質な客引き行為等の根絶に向けた特命チーム」を配置　2600万円
問い合わせ　市民局市民活動支援担当　☎6208-7317　FAX6202-7073

各区の特色ある施策の展開

●区の特性や地域の実情に即した施策の展開

・引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開　255億7100万円
※詳しくは各区役所または区ホームページまで

編集/大阪市政策企画室　☎06-6208-7251　FAX06-6227-9090　〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20　※☎FAX特に記載のないものは市外局番「06」です。